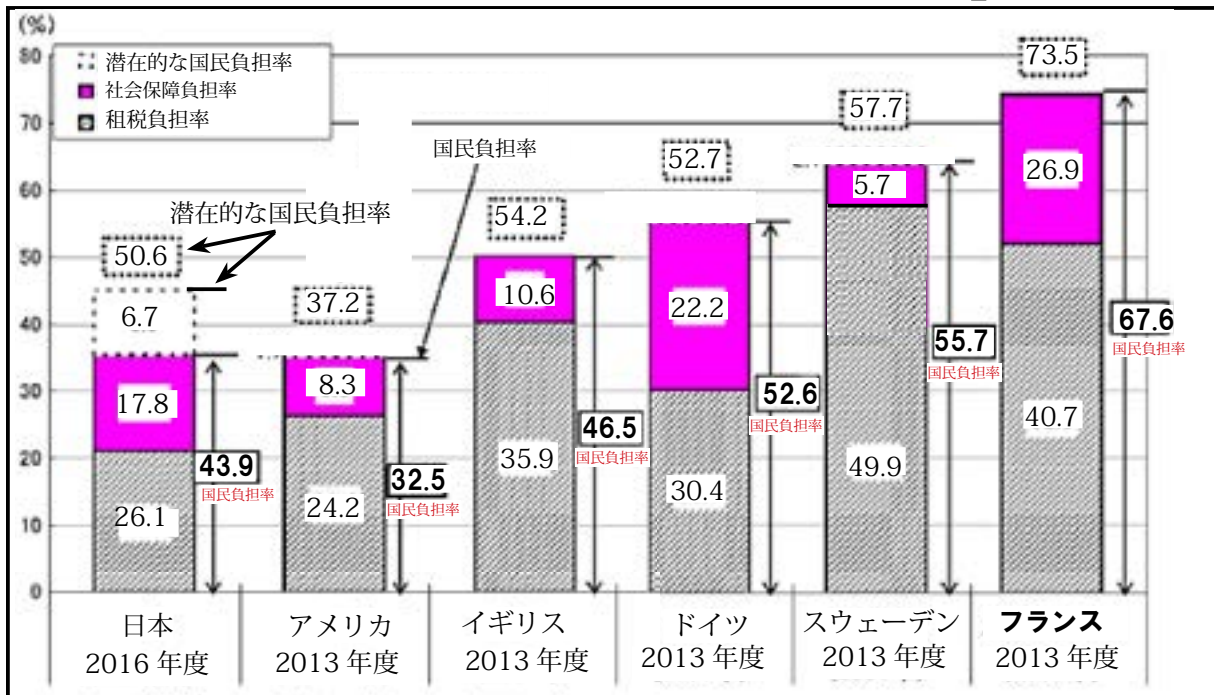


4 国民負担率

B

平成28年度国民負担率	43.9%
(内訳)	
租税負担率	26.1%
社会保障負担率	17.8%

国民負担率は、租税や社会保険などの支払いの比率を示しており、国民の経済的な負担の度合いを測る。(27年度は44.4%で前年度よりも下回った)
(数字は小さいので「横ばい」でもOK)



国民負担率の各国比較

日本はアメリカ (32.5%) より高い。またヨーロッパ先進国は 50% 付近の国が多く、特に**フランス**が高くなっている。従来、スウェーデンは非常に高いので試験では判断が容易となっていたが、最近ではフランスが抜いている。(日本は、43.9%であるが、**財政赤字を含めた潜在的国民負担率は 50.6%**となる)

OECD 加盟 33 カ国も参考にしなければ下記の財務省にアクセス (2013 年度版)

https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/238.htm

B

5 直間比率

POINT CHECK

主に試験では、国当て問題として出題される。

	直接税	間接税
日本	71%	29%
アメリカ	77%	23%
イギリス	56%	44%
ドイツ	53%	47%
フランス	56%	44%

直間比率…国税に占める直接税と間接税の比率 (平成 25 年度)

※所得税の累進課税税率については、攻略マクロ P105 参照

平成 28 年度の日本の直間比率 (国税 + 地方税) は、67 : 33

主要先進国の直間についての特徴

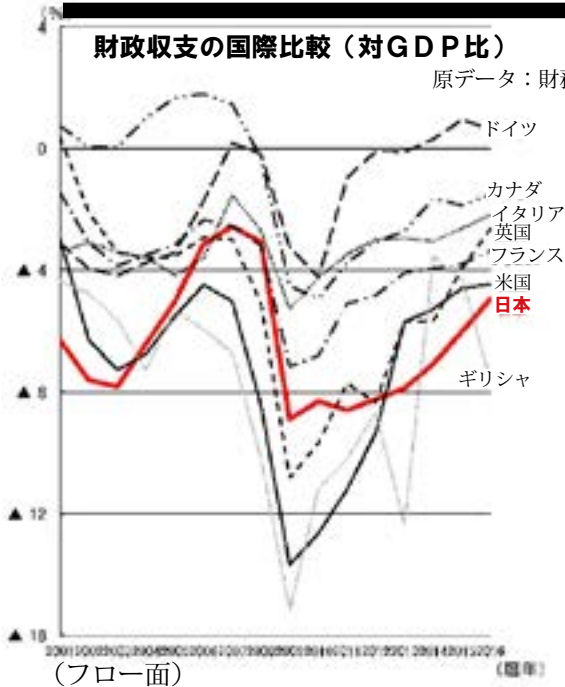
日本は直接税が大きくアメリカに次いで 2 位である。しかし、アメリカのように直接税だけが著しく大きいというわけではなくなった。

また、フランスは付加価値税発祥の地でもあり、間接税の割合が高い国として有名だが、現在はドイツやイギリス (欧州では直接税が高いと言われている国) と差がなく直接税が大きくなっている。

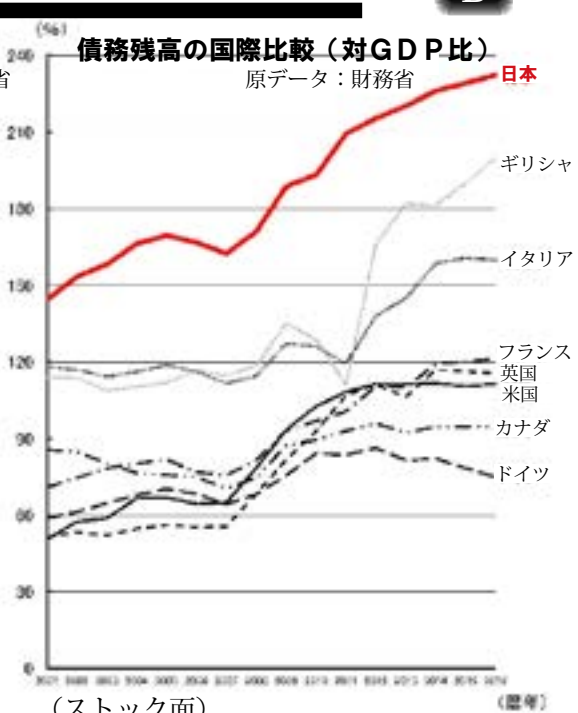
6 各国の財政事情

※国当て問題として出題されます。

B



- ①バブル崩壊以降赤字続き。
- ②00～07年まで改善方向へ。
- ③12年から改善方向へ。



- ①バブル崩壊以降、急速に悪化。
- ②99年より、**イタリア**より悪化。

7 財政投融资 (第二の予算)

財政投融资計画

平成 28 年度 財政投融资計画 13 兆 4811 億円
前年度 7.8% 大幅減 (改革以降では最小の 20 年度を下回る)

財政投融资とは、NTT 株式配当、財投債の発行を原資として、特殊法人等の財投機関に対して有償資金を供給し、それを財源に統合的に運用し、投資や融資をする活動のことをいう。民間では実施困難な大規模プロジェクトや資金提供などに活用することができる。(平成 28 年度 財政投融资計画：財務省)

https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/201603e.pdf

(1) 原資

- ・資金運用部資金：郵便貯金、厚生年金・国民年金の積立金などから預託を受けていたが、平成 13 年 3 月をもって廃止された。
- ・**財政融資**：資金は**財投債**を発行して金融市場で調達する。**財投債は国債の一部**とみなされる。(財投債は、その発行によって調達された資金が財政融資資金の貸付けの財源となるとともに、償還が財政融資資金の**貸付回収金によって賄われる**点で、一般会計などの歳出の財源となり、償還が租税などによって賄われる通常の国債とは異なる。)
- ・**産業投資**：NTT 株、JT 株などの配当金などを原資。
- ・**政府保証**：政府関係機関、独立行政法人などが金融市場で発行する債券や借入れを対象に政府が元利払いを保証する。

(2) 対象

国が特定の事業に関与する場合、無償資金(予算組み入れ)と有償資金(財政投融资)に性格によって使い分ける。例えば、中小企業支援において、信用力や担保力がなく資金供給が確保できない場合など財政投融资が活用される。

B